



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月5日
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石川 英治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,951	8.2	14,140	13.5	14,933	13.3	9,921	15.1
27年3月期第3四半期	17,518	5.1	12,458	49.4	13,180	39.8	8,617	46.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第3四半期	144.29		144.26					
27年3月期第3四半期	125.24		125.23					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	221,541	66,986	30.2
27年3月期	213,970	60,524	28.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 66,930百万円 27年3月期 60,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	51.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,840	4.5	22,730	1.6	24,200	0.4	16,000	5.9	232.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 3 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	68,860,980株	27年3月期	68,858,200株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	99,890株	27年3月期	100,940株
----------	---------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	68,760,654株	27年3月期3Q	68,805,876株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (28年3月期3Q : 99,650株、27年3月期 : 100,700株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速懸念等の影響により先行きに不透明感はあるものの、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景として企業収益や雇用環境の改善が見られ、個人消費は底堅い動きとなるなど、緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場につきましては、政府による住宅取得の促進に向けた施策の効果等により新設住宅着工戸数は前年同期を上回るなど、持ち直しの傾向となりました。住宅ローン市場におきましては、長引く低金利情勢を背景に、激しい獲得競争が展開されました。

このような事業環境のもと、当社は、「保証事業の拡大」ならびに「統合リスク管理制度の活用」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

保証事業の拡大におきましては、既存提携金融機関との取引深耕および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との取引深耕につきましては、新無担保商品「住まいる いちばんセレクト」の提供を開始し、取扱金融機関の拡大に努めました。また、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを平成28年1月4日から2月29日までの期間にて実施することといたしました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、積極的な営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において銀行2行、信用組合1組合、JA15組合、その他1社の合計19機関と契約締結に至りました。この他、保証債務残高の拡大を目指し、他社の保有する住宅ローン保証債務の引き受けを実施いたしました。

統合リスク管理制度の活用におきましては、統合リスク管理態勢の構築により、主要なリスクである信用リスク・オペレーショナルリスク・市場リスクの総合的なリスク計量化を行い、収益管理、経営資源の効率的配分等に活用しました。

こうした取り組みの結果、営業収益は18,951百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は14,140百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は14,933百万円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益は9,921百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、221,541百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて2.5%増加し、158,614百万円となりました。これは繰延税金資産が減少したものの、求償債権、有価証券が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、62,927百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、154,555百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて21.8%減少し、23,188百万円となりました。これは未払金、未払法人税等、債務保証損失引当金が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.1%増加し、131,367百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.7%増加し、66,986百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により11,111百万円増加し、投資活動により9,179百万円、財務活動により3,304百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より1,372百万円減少し、13,866百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11,111百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益14,933百万円、長期前受収益の増加額7,211百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額7,580百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9,179百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出88,850百万円、有価証券の取得による支出8,000百万円、投資有価証券の取得による支出5,864百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入85,955百万円、有価証券の売却及び償還による収入7,000百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,304百万円となりました。減少要因は配当金の支払額3,304百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

(債務保証損失引当金の見積りの変更)

従来より、債務保証に係る損失に備えるため、東日本大震災の発生により支払能力に影響が見込まれる保証委託者に係る保証債務については、個別に算定した損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、保証委託者の就労状況及び物件状況に関する直近の調査結果を踏まえ、第2四半期会計期間において、自己査定基準に則り債務保証損失引当金を計上する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ419百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,693	112,615
求償債権	12,448	13,612
有価証券	11,099	15,376
金銭の信託	20,254	20,173
未収入金	417	231
前払費用	30	41
繰延税金資産	5,021	4,076
その他	298	386
貸倒引当金	△7,536	△7,899
流動資産合計	154,727	158,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	170	170
減価償却累計額	△115	△121
建物(純額)	55	49
車両運搬具	51	54
減価償却累計額	△23	△27
車両運搬具(純額)	27	26
工具、器具及び備品	332	342
減価償却累計額	△239	△260
工具、器具及び備品(純額)	93	81
土地	4	4
有形固定資産合計	180	161
無形固定資産		
ソフトウェア	360	426
ソフトウェア仮勘定	128	—
その他	3	3
無形固定資産合計	491	429
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	51,816
関係会社株式	9	9
投資不動産	42	—
長期預金	8,300	8,300
長期前払費用	74	71
繰延税金資産	1,566	1,502
その他	577	636
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58,570	62,335
固定資産合計	59,242	62,927
資産合計	213,970	221,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	12,450	13,218
預り金	21	66
未払金	2,516	721
未払法人税等	4,225	530
賞与引当金	179	103
債務保証損失引当金	10,193	8,538
株主優待引当金	69	—
その他	3	8
流動負債合計	29,660	23,188
固定負債		
長期前受収益	123,669	131,325
長期未払金	47	—
退職給付引当金	50	8
株式給付引当金	17	33
その他	0	—
固定負債合計	123,785	131,367
負債合計	153,445	154,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,681	10,684
資本剰余金	615	618
利益剰余金	49,343	55,959
自己株式	△270	△267
株主資本合計	60,370	66,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	△65
評価・換算差額等合計	123	△65
新株予約権	30	56
純資産合計	60,524	66,986
負債純資産合計	213,970	221,541

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
収入保証料	17,436	18,882
その他	81	69
営業収益合計	17,518	18,951
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	1,985	1,432
貸倒引当金繰入額	△334	△367
給料手当及び賞与	1,050	1,154
賞与引当金繰入額	89	103
減価償却費	197	145
その他	2,070	2,343
営業費用合計	5,059	4,811
営業利益	12,458	14,140
営業外収益		
受取利息	730	595
受取配当金	74	129
投資事業組合運用益	6	—
金銭の信託運用益	215	39
その他	41	46
営業外収益合計	1,068	810
営業外費用		
デリバティブ評価損	327	—
支払手数料	7	12
その他	11	5
営業外費用合計	346	18
経常利益	13,180	14,933
税引前四半期純利益	13,180	14,933
法人税、住民税及び事業税	3,797	3,914
法人税等調整額	765	1,097
法人税等合計	4,562	5,011
四半期純利益	8,617	9,921

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	13,180	14,933
減価償却費	197	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158	363
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△75
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,218	△1,669
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	△42
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△805	△724
投資事業組合運用損益(△は益)	△6	—
デリバティブ評価損益(△は益)	327	—
金銭の信託の運用損益(△は益)	△215	△39
求償債権の増減額(△は増加)	978	△1,163
前受収益の増減額(△は減少)	514	702
未払金の増減額(△は減少)	3,159	△1,754
長期前受収益の増減額(△は減少)	4,501	7,211
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,924	△47
その他の資産・負債の増減額	79	248
小計	17,492	18,034
利息及び配当金の受取額	752	657
法人税等の支払額	△6,938	△7,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,305	11,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,405	△88,850
定期預金の払戻による収入	90,530	85,955
有価証券の取得による支出	△6,000	△8,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,800	7,000
金銭の信託の取得による支出	△10,000	—
金銭の信託の解約及び配当による収入	—	93
有形固定資産の取得による支出	△34	△50
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△80	△68
投資有価証券の取得による支出	△8,165	△5,864
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,505	30
投資事業組合からの分配による収入	110	—
投資不動産の取得による支出	△11	—
投資不動産の売却による収入	—	48
投資不動産の賃貸による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸による収入	1	0
吸収分割による収入	—	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,750	△9,179

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△269	—
配当金の支払額	△2,046	△3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,316	△3,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,760	△1,372
現金及び現金同等物の期首残高	24,641	15,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,880	13,866

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。